

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	京都府宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和06年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	京都府												
計画の目標	大規模盛土造成地の第一次スクリーニング調査で抽出された大規模盛土造成地について、地震時に宅地被害の影響が想定される大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画作成（現地踏査、優先度評価等）を実施し、造成宅地の現在状況を把握するとともに宅地の耐震化を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	216	A	216	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R4末	R6末
1	第二次スクリーニング計画の実施（現地調査、優先度評価等の安全性把握指標の設定） 京都府内（京都市域除く）の大規模盛土造成地において安全性把握指標（優先度評価ランク）を設定し、対象地の概要等をWEBページで公表した盛土造成地箇所割合 N [%] = 該当箇所数 / 1,278箇所	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	京都府	直接	京都府	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査(京都府内全域 (京都市域を除く))	大規模盛土変動予測調査(第 二次スクリーニング計画)	京都府						216		-	
												小計						216		
											合計						216			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
京都府	令和7年度
	公表の方法
	京都府ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>本事業は、宅地の耐震化を推進する取組において、次の点に効果を発現した。</p> <p>第一次スクリーニング調査で抽出された大規模盛土造成地（1,278箇所）全てについて、第二次スクリーニング計画の一環として現地踏査を実施し、盛土等の構造、変状、湧水の有無等の現状を把握することができた。</p> <p>また、現地踏査により把握した現状を踏まえ、優先度評価によりランク付けを行うことで安全性把握の指標を全箇所を設定することができ、第二次スクリーニング計画の作成を完了することができた。</p> <p>さらに、現地踏査で得られた現状を府のWEBページ上のマップで公表することで、防災意識の向上に資する情報を府民へ提供することができた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>本事業で得られた第二次スクリーニング計画の成果を関係機関や市町村と共有し、連携して現地の経過観察や府民への啓発を行い、地震時における大規模盛土造成地での災害を未然に防止する。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%